

平成26事業年度に係る業務の実績 に関する報告書（概要）について

平成27年6月22日

国立大学法人山形大学

全体的な状況

第2期中期目標・中期計画期間の5年目にあたる平成26年度においても「学生目線による、調和のとれた、存在感のある大学」の実現に向け、教育及び学生支援に重点を置いた取組を推進するとともに、山形大学の特色を活かした優れた研究の育成及び地域や社会との活発な連携活動に取り組んだ。

さらに、我が国の急激な社会の変化に伴い、社会を変革するエンジンになることが大学に求められていることから、山形大学がこれまで培ってきた強みと特色を踏まえ、山形大学に求められる社会的な役割を一層明らかにするために、山形大学のミッションの再定義を行うとともに、機能強化に向けた取組を行った。

<平成26事業年度計画の実施状況>

◎76項目すべて達成済みであり、特に以下の点について、重点的に取組んだ。

- 【教 育】①「フィールド活動・体験型授業の展開(本資料2ページ)
- ②就職支援(キャリア教育、学長・理事による企業訪問、企業向け研修会等)(本資料5ページ)
- 【研 究】③YU-COE(山形大学先進的研究拠点)の推進(本資料6-7ページ)
- 【社会貢献】④東北創生研究所による活性化事業の展開(本資料8ページ)
- ⑤「地(知)の拠点整備事業(COC)」の推進(本資料10ページ)
- ⑥「医療コンシェルジュステーション」の設置(本資料16ページ)
- 【大学運営】⑦「Annual Plan 2014」(資料18ページ)
- ⑧組織評価の実施(本資料18ページ)
- ⑨学術研究院の設置(平成27年4月)に向けた準備(規定の制定等)(本資料19ページ)
- ⑩保育所「のびのび」の開所(本資料20ページ)
- ⑪ IR機能の強化(本資料22ページ)
- 【その他の取組】⑫論文剽窃チェックツールの導入(本資料24ページ)
- 【機能強化に向けた取組】(本資料25-28ページ)

1. 教育研究等の質の向上の状況

1 教育に関する取組

(1)各課程における教育内容の充実

○基盤教育

- ・・・「スタートアップ・セミナー」において、学生主体型の倫理教育ワークショップの実施
教員用マニュアル「なさねばならぬ！」の再改定版の導入を通じて、アクティブラーニング型授業を充実

- ・・・フィールド活動・体験型授業の充実(教養科目「山形に学ぶ」で計33科目を開講、705人が受講)

○学士課程教育

- ・・・豊かな人間性を育む教育の充実として、地域と連携した「フィールドプロジェクト」等の開講
自然環境を対象としたフィールド活動、企業体験科目「3年次インターンシップ」の実施

○大学院課程教育

- ・・・指導及び教育内容を充実するため、研究指導・論文作成指導などについてのコースワーク制導入の検討、カリキュラムの検証、研究及び学位論文の中間報告会の実地



学生の体験型授業

1. 教育研究等の質の向上の状況

1 教育に関する取組

(2)教育方法等の改善

①カリキュラム編成の点検・評価

…アドバイザーボード(平成24年度設置)、基盤教育及び各学部の教育ディレクター(平成25年度配置)により実施、教育ディレクターとしての役割について理解を深めるため、研修会を実施

②FD研修、大学連携によるFDの推進

…FD合宿セミナー(参加者:90人)、基盤教育ワークショップ(参加者:65人)、学生FD会議(参加者:60人)、FDワークショップ(参加者:162人)の開催



学生FD会議

③基盤教育に関するアンケートの継続実施(回答率84.7%)

…「基盤教育評価改善報告書」の作成

…平成26年度のアンケート結果を踏まえた取組

- ・自由記述欄の教員側からの返答を「一言カード」形式で掲示板に掲示し、学生にフィードバック
- ・学生アンケートの結果を踏まえて実施する教員アンケートにおいて、外国人教員用に英語版を作成(平成27年度から)

④LMS(学習管理システム)の利用促進

…学生への資料の提示、テストの実施、レポートの提出及び成績の確認等を実施
403科目で利用(昨年度307科目から、100科目(約33%)増加)

⑤科目ナンバリングの導入決定

…学士課程の全授業科目を対象に平成27年度から導入

各授業科目の再確認や見直しを実施し、シラバス、学生便覧等へ記載

1. 教育研究等の質の向上の状況

1 教育に関する取組

(3) 学生支援の充実

① 学習サポートルーム

…学生目線で対応できるよう相談体制を改善、学生AA(アドミニストレイティブ・アシスタント)が相談室に待機し、学生からの相談に対応

② 各種奨学金による支援

…本学独自の奨学金を継続実施

「山形俊才育成プロジェクト(山澤進奨学金)」5人、「山形大学エリアキャンパスもがみ土田秀也奨学金」1人、「山形大学YU Do Best 奨学金」10人、「山形大学学生支援基金奨学金」17人

③ 震災枠による授業料免除、入学料免除

… 入学料免除:全額免除 26人 7,332千円 授業料免除:全額免除 185人 49,026千円

④ 学部長及び学部執行部と学生との懇談会、「学生と副学長が語る会」を開催

…グラウンドの整備、学生便覧の改善、ボランティア活動の備品購入等、必要な要望に対する支援・改善の実施

⑤ 学生生活動の活性化を支援する取組

…学業又は課外活動において優秀な成績を修めた学生及び学生団体に対し、山形大学学生表彰(個人9人)及び山形大学奨励表彰(個人17人、団体2組)を継続実施

⑥ 学生の地域貢献活動支援のために「山形大学・元気プロジェクト」を継続募集…12件採択

1. 教育研究等の質の向上の状況

1 教育に関する取組

(4) キャリア教育・就職支援の充実

○以下の取組を実施した結果、就職率が学部は96.9%から98.1%に、大学院は98.4%から99.0%に上昇

- ①地元企業社長、官公庁職員及び本学OB等を講師とするキャリア教育科目の開講(約1,120人の履修登録)
- ②「内定獲得塾」を就職活動開始時期の変更に合わせて開講(面接対策、エントリーシート添削等の支援)
- ③学長…本学卒業生が多数就職している県内企業3社を訪問
理事…本学卒業生が重要ポストに就いている首都圏企業10社を訪問
全学就職委員会委員…本県及び首都圏企業18社を訪問
- ④地元企業28社と連携したアライアンスネットワーク事業として、企業向けの研修会を2回開催
- ⑤キャリアサポーターによる後輩のサポート
学生目線で作成した「就活ハンドブック」を配布、キャリアサポーター会議において、訪問企業の紹介冊子を作成、内定者による後輩への相談会を開催

○単位認定によるインターンシップの拡大

- …短期及び中長期インターンシップを充実するとともに、基盤教育の教養科目において山形県中小企業家同友会との連携による「低学年インターンシップ」を新たに開講(合計162人を派遣)

○キャリア形成に対する意識の向上

- …基盤教育の教養科目「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」は開講数と定員を拡大し、前期601人後期217人、合計延べ818人が受講

1. 教育研究等の質の向上の状況

2 研究に関する取組

(1) 先進的研究の推進

① YU-COE(S) (合計2,600万円を継続支援)

…分子疫学、有機エレクトロニクス、総合スピ科学、山形大学ナスカ研究所の4拠点

○分子疫学: コホート研究の研究協力者数約19,000人(昨年度から約2,000人増加)

山形県コホート研究約1,500人分の検体を用いたゲノム解析をJ-MICC(日本多施設共同コホート研究)との共同研究により平成26年12月から開始

○有機エレクトロニクス: 平成25年度に採択された「センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム」のCOI-Tの研究成果が評価され、COIの拠点に昇格

平成27年3月「有機材料システム研究推進本部」を設置

印刷型有機薄膜トランジスタの研究において2種類のインクを用いて印刷により、世界最大面積(ハンカチの大きさ(約20cm×20cm))で、世界最薄(食品ラップの厚みの10分の1(約1μメートル))フィルムの電子回路の作製に世界で初めて成功

○総合スピ科学: 大型偏極陽子ターゲットを用いた世界初の実験を平成26年12月から開始(欧州原子核研究機構(CERN)に研究者2人配置)

○山形大学ナスカ研究所: 新しい地上絵の発見、ペルー共和国文化省と学術協力と保護等を目的とする「特別協定書」を締結

1. 教育研究等の質の向上の状況

2 研究に関する取組

(1) 先進的研究の推進

② YU-COE(E)「萌芽的研究グループ」に対する支援

…13拠点(継続10、新規3)に対し、合計3,500万円を支援

③ YU-COE(C)を新設

…複数学部の共同研究体制の下で分野横断型の研究を行い、将来、国内外の先進的研究拠点となる可能性を有すると認められる研究グループとしてYU-COE(C)を新設し、7拠点選定、合計2,000万円を支援

④ 学部横断的な研究活動の推進

…○高感度加速器質量分析センターにおいて、医学、薬学分野の応用研究として、医学部及び医学部附属病院と共同研究を開始、歯中エナメル質の年代測定による法医学分野での研究を開始医学・薬学分野の測定においては、100件分の前処理(2件のAMS測定)を実施(理学部・医学部)

○「プリントドエレクトロニクス産業基盤創生」プロジェクトから創生された「ナノメタルスクール」は、工学部・農学部のほか、大学等研究機関・産学連携において、極めて活発な研究活動を展開(理学部・工学部・農学部)

○理工学研究セミナー開催(2回)、農工セミナー(1回)(理学部・工学部・農学部)

1. 教育研究等の質の向上の状況

2 研究に関する取組

(2) 地域に根ざした研究、社会に貢献する研究の推進

① 東北創生研究所による活性化事業の展開

- … 上山市、戸沢村及び真室川町の各モデル地域に対する「ICTの利用による高齢者の情報環境整備」等の活性化事業を展開
- … 地(知)の拠点整備事業の採択に伴い、「社会創生研究部門」「産業構造研究部門」「食料生産研究部門」の3部門が連携し、「耕作放棄地の有効利用」に関するプロジェクト研究を開始

② 各学部における取組

- … ○ 地域連携・社会貢献に優れたプロジェクト研究3件に研究支援(70万円)を実施(人文学部)
- 地域教育支援型、まちづくり支援型、地域文化振興支援型の3つ授業群により、8つのフィールドプロジェクトを実施、「防災教育」の取組を推進(地域教育文化学部)
- 星のソムリエ資格認定制度、やまがた天文台の充実(理学部)
- DPCデータ等を活用した県内の医療需要の推計と二次医療圏ごとの動向について分析(医学部)
- 地域に根ざした新たな「ものづくり」研究拠点を形成するため、平成26年12月に「グリーンマテリアル成形加工研究センター」が完成(工学部)
- ダダチャマメ新品種登録を行った「アベチャ33」について酒田市との「通常利用権許諾契約」により成果を広めた(農学部)
- 在来作物の実践講座「おしゃべりな畑」を「山形在来作物案内人」の称号を得た人を対象にしたスキルアップ講座として開講(農学部)

1. 教育研究等の質の向上の状況

2 研究に関する取組

(3)研究支援の充実

- ①「新規採用教員のスタートアップ支援制度」(本学独自のテニュアトラック制度)
 - …教員を2人採用し、特別研究費として1人につき50万円を配分、教育及び研究活動に必要な基本的知識・能力を習得させ、本学の教員としての業務を円滑に行えるようにすることを目的とする研修プログラムを開始

- ②「教育研究活動活性化経費」による支援
 - …「科研費ステップアップ支援制度」で5人を支援 総額240万円
 - …「科研費に関する若手教員研究助成制度」で21人を支援 総額1,050万円
 - …「大型の競争的外部資金獲得のための支援制度」で2人を支援 総額80万円
 - …「科学研究費補助金研究計画調書の作成に関するアドバイザー制度」で各学部にもアドバイザー104人を配置
 - …外部資金により獲得した間接経費の額による研究推進報奨制度で115人に報奨金を授与 総額673万円

- ③多様な雇用形態・給与形態による人材確保
 - …個別契約任期付教員制度(3人)、研究プロジェクト職員制度(8人)及び教員ポイント制(62人)を活用し、研究基盤を整備

1. 教育研究等の質の向上の状況

3 社会連携及び国際交流に関する取組

(1) 地域を志向した教育・研究の推進

①平成25年度地(知)の拠点整備事業「自立分散型(地域)社会システムを構築し、運営する人材の育成」の推進

- …地域志向科目の学部専門科目数を10科目以上増加、米沢市と工学部によるインターンシップ受入協定を締結し実施
- …各地域推進部会(合計30回開催)を開催し、地域の要請に応じ大学が地域課題(22件)等の解決に向けた研究を推進することを確認
- …連携自治体職員を対象に庄内及び最上地区において特別支援教育研修会(2回)を開催

(2) 社会連携の推進

①山形県信用保証協会と協定を締結

- …山形大学「学金連携プラットフォーム」の活動を通じて、地域企業が抱える経営及び技術上の課題を解決し、地域経済の発展に貢献

②大学間連携共同教育推進事業における取組

- …「美しい山形を活用した『社会人育成山形講座』の展開」において、5つの大学で29科目を開講し、6大学の学生延べ504人の学生が受講、本事業に係る質保証として、IR(インスティテューショナル・リサーチ)システムを活用した「共同教育評価」の実施、「連携取組評価」書の作成、外部有識者による「外部評価委員評価」を実施

1. 教育研究等の質の向上の状況

3 社会連携及び国際交流に関する取組

(2) 社会連携の推進

③ 知的資源の発掘及び活用の支援に関する取組

…若手研究者を対象にした特許・知財のイロハ(生み出す、攻める、守る)に関する研修プログラム「特許寺子屋」の実施

④ 安達峰一郎博士の業績研究に関する取組

…「山形大学安達峰一郎研究プロジェクト」において、国際法と外交史の国内の著名な研究者による共同研究を進め、平成27年3月に研究成果報告会を東京サテライトで開催

山辺町の公民館に保存されている安達峰一郎関連の研究資料について、本学の国際法関係の教員などによる整理と調査を開始

…「第4回安達峰一郎記念世界平和弁論大会」を開催

中学生16人、高校生7人が、180人の聴衆を前に世界平和をテーマにスピーチ

1. 教育研究等の質の向上の状況

3 社会連携及び国際交流に関する取組

(3) 国際交流の推進

① 国際性を育む修学環境の整備

- …○協定大学8大学(ベトナム、中国、インドネシア、ケニア、ペルー、ラトビア)から留学生18人、学生18人名が参加して交流会(蔵王でミニワールド体験)を開催
- …○「日本語チューター派遣プログラム」を、平成26年度から基盤教育科目集中講義(2単位)及び新興国「学生大使」派遣自己改革・成長プログラムとして実施、昨年度の2倍の学生67人を派遣

② 研究者の海外派遣

- … YU海外グローイングアッププログラム及び小嶋国際学術交流基金により、合計9人を派遣

③ 国際交流体制の充実

- …○海外サテライトオフィスの増設(チェンマイ大学(タイ)に新設、合計7サテライト)

④ 留学生と地域の交流事業

- …○山形県教育庁と連携した小学生との交流イベントを県内4市町(山形市、米沢市、鶴岡市、金山町)で開催(参加者合計:171人)
 - 「県内企業と留学生とのインターンシップ事前マッチング会」及び「留学生のための合同企業説明会」の開催

⑤ 留学生への就職支援

- …○「留学生のための山形県内企業バスツアー」(参加者:34人)
- 「留学生のための合同企業説明会」(参加者:20人)
- 「留学生を対象とした就職ガイダンス」(参加者:25人)

1. 教育研究等の質の向上の状況

4 附属病院に関する取組

(1) 教育・研究面

① 教育

○クリニカルクラークシップ強化のための取組

- ・クリニカルクラークシップ受入病院の拡充(14病院)
- ・ポートフォリオを関連のある診療科への積極的な活用を促進
- ・メディカルスキルアップラボラトリーを活用した診療能力の向上
- ・医療従事者を対象とした生涯教育セミナー、講演会を開催

○医学部専修コース及び卒後臨床研修プログラムによる教育

- ・医学部専修コースの在籍者数2人
- ・同コースの終了者4人が、附属病院での卒後臨床研修に参加
- ・卒後臨床研修プログラムのマッチ者数31人(東北6県で9年連続トップのマッチ者数)

○循環型研修体制の整備

- ・「医学部在宅医療・在宅看護教育センター」において講演会等を開催(講演会110人、講義に延べ138人、実習に延べ24人が参加)

○「東北がんプロフェッショナル養成推進プラン」事業

- ・教育プログラムの実施(大学院生2人、科目等履修生8人(医師・歯科医師・歯科衛生士)が受講)
- ・緩和ケアを中心に各種セミナー・研修会の開催(学内外から約350人が参加)

1. 教育研究等の質の向上の状況

4 附属病院に関する取組

(1)教育・研究面

② 研究

○医学部メディカルサイエンス推進研究所において、新たに「医学部研究推進カンファレンス」(2回)を開催(各回100人超の研究者が参加)

○抗がん剤の創薬研究、トランスレーショナル・リサーチ及び山形県コホート研究を推進するため、平成27年3月に「がん研究センター」を設立



がん研究センター開所式

1. 教育研究等の質の向上の状況

4 附属病院に関する取組

(2) 診療面

- 次世代型重粒子線がん治療装置(山形モデル)の設置準備
 - ・東北・北海道地域では初となる、重粒子線がん治療施設の平成30年度設置に向け、省エネルギー、省スペース、廃棄物ゼロ、容易で効率的な運用・保守のコンセプトの下、研究開発等を推進
- 「広域医療遠隔カンファレンスシステム」を稼働
 - ・東北6県と放射線医学総合研究所を含む61の病院をネットワークでつなぎ、多くの専門家の知識を結集した治療方針が決定可能
- 周産期医療情報ネットワークの整備・運用
 - ・地域周産期母子医療センターとして二次周産期医療機関等からの母体・胎児及び新生児搬送の受入
- 安全な医療サービスの提供
 - ・周産母子センター(分娩部、NICU)が産科及び小児科の連携を推進
 - ・NICU(6床)において重篤な新生児を受入(2月末現在の稼働率100%、1日あたり6人)
- 疾患別センターの整備
 - ・ICU、HCU及びNICU等との連携により、重症患者、救急患者受け入れ体制が向上(救急患者数:5,507人、救急車搬入数:1,470人 4月～11月)
- 「ダブルアーム型抗がん薬調製ロボット」「錠剤・カプセル剤自動調剤機器」の導入
 - ・正確な調剤、薬剤師の抗がん薬への暴露防止、調剤以外に時間を割くことが可能となり薬剤管理指導業務等が推進

1. 教育研究等の質の向上の状況

4 附属病院に関する取組

(3) 運営面

○カルテチェックの実施

- ・発見された問題点について注意及び指導を徹底(年2回)

○「医療コンシェルジュステーション」を開設

- ・入院時の患者に対して、各病棟スタッフと連携し、総合的かつ一元的なサービスを提供(平成27年1月)



医療コンシェルジュステーション

1. 教育研究等の質の向上の状況

5 附属学校に関する取組

(1) 教育研究の充実

① 少人数学級編成の導入

- …小学校において34人による少人数学級編成を学年進行で導入(平成27年度完成)
- …5・6年複式学級を廃止、担任教諭を「英語教育コーディネーター」に振り替え(平成27年度から)

② 教育実習の円滑な実施

- …「附属学校教育実習委員会」が中心となり、小白川3学部(人文学部・地域教育文化学部・理学部)の教育実習を実施
- …教育実習終了後、実習校からのアンケートを基に、実施体制について改善点を検討、関係市町村教育委員会及び実習校に通

③ 附属学校園間の連携強化

- …「附属学校連携の日」において合同研修、公開授業研究会を実施

④ 大学と連携した共同研究の実施

- …教科・領域ごとに21の「共同研究部会」を組織し、年度末に研究成果報告集を発行



教育実習の様子

2. 業務運営・財務内容等の状況

1 業務運営の改善及び効率化

(1) 戦略的な大学経営の推進

① 学長行動指針の策定

- ・・・「Annual Plan 2014」の達成率は93%、各担当理事を中心に改革・改善
(2013年 82%、2012年 85%、2011年 87%、2010年 83%、2009年 88%、2008年 64%)

② 部局の教育研究の質の向上及び運営の活性化

- ・・・基盤教育院を加えた8部局を対象に組織評価(部局年度業績評価)を実施(インセンティブ経費(総額2,800万円)を配分)
平成26年度実績評価から、達成度評価を加味した総合評価を実施

(2) 職員の研修について

① 新規採用教員を対象に3日間の研修を実施

- ・・・学長や理事による講義型研修に加え、学生相談及び学生指導等に必要な基本的知識の習得(受講者:18人)

② 職員研究の充実

- ・・・階層別研修、能力向上研修等の各研修に加え、新たに副課長を対象とする管理職研修
(課長職登用の必修研修)を実施

③ 「国立大学法人山形大学における新規採用教員のスタートアップ支援制度」

- ・・・教育・研究活動に必要な基本的知識・能力の習得を目的とした研修制度(受講者:3人)

2. 業務運営・財務内容等の状況

1 業務運営の改善及び効率化

(3) 教育研究体制の整備・充実

○「学術研究院」の設置(平成27年4月)に向けた準備(規程の制定等)

…柔軟な教員集団を形成することにより、より高度な教育、研究、診療及び社会貢献を推進

○人文学部…学部将来構想委員会を設置、「人文学部附属映像文化研究所」「やまがた地域社会研究所」を設立

○理学部…キャリア教育を専門に担当する教員1人を配置

○医学部…「がん研究センター」を設立(平成27年3月)

○教育実践研究科…2コース(学校力開発、学習開発)から4分野(学校力開発、学習開発、教科教育高度化、特別支援教育)に組織改革を実施(平成26年4月)

2. 業務運営・財務内容等の状況

1 業務運営の改善及び効率化

(4) 男女共同参画推進の取組

○以下の取組を実施した結果、女性教員を新たに21人採用し、女性教員比率が13.6%(0.5ポイント上昇)

- …①山形大学小白川キャンパス保育所「のびのび」(平成26年4月入所開始)
延べ15人(大学関係8人、地域7人)の入所
- ②研究継続支援員制度(女性17人、男性2人利用)、
学会参加時の保育支援制度(女性1人利用)
- ③学童の一時預かり(延べ7人、女性2人、男性5人)
- ④巡回相談(15人)、ランチミーティング(2回)
- ⑤「男女共同参画国際シンポジウム」(女性35人、男性27人)
- ⑥女性教員比率向上に関する学長・学部長等懇談会を部局毎に開催

○小白川図書館に「男女共同参画図書コーナー」を開設

- …男女共同参画関連図書(男女共同参画推進室、小白川図書館及び
国立女性教育会館の所蔵図書1200冊程度)を常時展示

(5) 機能的な事務組織体制の整備

①事務の効率化に向けた取組

○「教育・学生支援部」を設置(平成26年4月)

- …従来の渉外部を改組し、全学の国際交流、留学支援及び教育・学生関係業務を集約

○業務改善の実施

- …事務協議会の下に、業務改善の推進体制を整備するための専門委員会を設置
超過勤務時間が前年度と比較して約9%減少



小白川キャンパス保育所「のびのび」

2. 業務運営・財務内容等の状況

2 財務内容の改善

(1) 自己収入の増加

① 入学者獲得のための取組

…○山形県内の高等学校及び東日本大震災被災地の高等学校を重点校に担当理事、担当部長等が訪問、東北の国公立大学との合同大学説明会に参加

○IR(インスティテューショナル・リサーチ)機能を有する「総合的學生情報データ分析システム」を活用し入試、成績、就職情報のデータ収集及び分析、入試広報の効果検証等を実施

③ 競争的研究資金の増加

…科学研究費補助金の基盤研究(C)の採択件数が10件増加

(2) 経費の抑制

① 複数年契約の導入のための取組…新たなアクションプランを策定

② 調達業務の効率化…財務会計システムの仕様を変更

③ 会議運営の効率化と省資源・省コストのための取組…タブレット型パソコンを導入し会議資料を電子化

(3) 適切な資産の運用・管理

① 施設設備の防災機能強化のための取組

…○非常用電源の確保と非常時給水の確保、放送設備の整備、防災用品を格納する備蓄倉庫設置、災害時対応トイレ設置

② 保有資金の適正な管理・運用

…大学内の支出見込を的確に把握したうえで、積極的かつ効果的な資金運用を実施

2. 業務運営・財務内容等の状況

3 自己点検・評価及び情報の提供

(1) 評価の充実と効率化

① IR(インスティテューショナル・リサーチ)機能の充実

- …「総合的學生情報データ分析システム」に分析ソフトを新たに導入
- …ファクトブックの掲載部署、掲載方法及び内容について検証し、利用者の視点に立った改修のため、新システム導入

(2) 情報発信・情報公開の促進

① 学内報「ぱれっと」の発行

- …学内の教職員の情報共有とコミュニケーションを図るため新たに3,000部発行(年4回発行)

② 全国に向けた情報発信の充実

- …○他大学との連携イベント「科学・理科体験教室」(約130人参加)
- 「ナスカ研究プロジェクト」の企画展示
- 特別イベント「藤沢周平の江戸・東京」

③ 大学情報の発信

- …○学生や卒業生等に対するフェイスブックを活用した、効果的な情報発信
- 英語版ホームページの留学希望者向けのコンテンツ(3つのポリシー、オープンハウス、就職支援等)の掲載

2. 業務運営・財務内容等の状況

4 施設設備の充実、安全管理の推進

(1) 施設設備の整備

- ①多目的ホール(地域教育文化学部)の新設
- ②附属小学校改修による高機能(教育ICT化への対応等)・多機能(多様な学習形態や教育空間等への対応)な教育環境構築と生活環境向上(温熱環境、バリアフリー化)の整備
- ③国際化への対応として、構内サイン・誘導案内板等の整備、山形国際交流会館(平清水)整備の計画を立案
- ④太陽光電設備設置、既存空調設備の高効率化更新等の整備を進め年間約140000kg-CO₂/年相当のCO₂削減寄与、ランニングコストでは年間約520万円相当を削減

(2) 安全管理の体制整備

- ①防災・防火訓練における防災意識、防災体制の向上に向けた取組
 - …○危機管理マニュアル等に基づく総合防災訓練の実施、災害時の課題を整理・検討
 - 災害対策本部と各キャンパス間の通報連絡訓練の実施
 - 小白川キャンパス全館への非常放送設備の整備
- ②安全管理に対する意識の向上
 - …教職員及び学生に対する高圧ガス保安講習及びAED取扱訓練等を開催

(3) 法令遵守

- ①学内規則の改正
 - …学校教育法・国立大学法人法の改正に伴い、学内規則を点検、必要に応じ改正
- ②公的研究費の不正使用防止
 - …規程等の改正、コンプライアンス教育の実施、誓約書の徴収、モニタリング調査の実施
- ②研究活動の不正行為の防止及び対応
 - …責任体制、責任者の設置、研究倫理教育の実施、共同研究における役割分担・責任の明確化、若手研究者に対する支援環境整備、調査委員会の整備

2. 業務運営・財務内容等の状況 特記事項等

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等

① 人事システム改革

- …年俸制及びクロスアポイントメント制度(混合給与制度)の規程を制定
- …年俸制適用職員(3人適用)、クロスアポイントメント(1人受入開始)

(2) 財務内容の改善に関する特記事項等

① 病院収入の確保

- …土日収納窓口を開設(平成26年7月)、退院時請求件数が退院者数の約3割へと増加

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項等

① 情報の適切な公開

- …情報公開法及び個人情報保護法に基づく開示請求に対し、法定期間内に迅速かつ適正に開示を実施

(4) その他業務運営に関する特記事項等

① 研究活動における不正行防止のための取組

- …博士学位論文及び研究論文等の剽窃をチェックできるオンラインツールを導入

3. 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」 を踏まえた取組状況①

(1) 社会の変化に対応した教育研究組織づくり

○平成26年度に学長を本部長とする「大学改革戦略本部」を設置

- …「ミッションの再定義」などを踏まえ、山形大学としての強み・特色を最大限に生かし、自ら改善・発展する仕組みを構築するため、検討を開始

○「機能強化等に関するタスクフォース会議」を設置

- …各部局長を構成員として各部局の機能強化等を図るため、検討を開始

○「山形大学の将来構想」を改訂(平成27年1月)

- …平成28年度からスタートする第3期中期目標・計画の策定に向けての方向性を整理

○全学的な教育研究組織の在り方について検討

- …「大学改革戦略本部」、「機能強化等に関するタスクフォース会議」において、機能強化の出発点として世界トップクラスにある有機材料や有機エレクトロニクスの高い研究実績を踏まえた研究科の新設を検討

○「学術研究院」の設置(平成27年4月)

- …教育組織と教員組織を分離し、教育組織を柔軟化させるため、教員を全学的に一元管理することを決定
平成27年4月設置に向けた準備

3. 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」 を踏まえた取組状況②

(2) ガバナンス機能の強化

○ 学内規則の点検・整備

- ・・・学校教育法・国立大学法人法の改正に伴い、学長のリーダーシップを一層強化するため、学長補佐体制の強化、教授会の役割の明確化、学長選考会議の主体性の確保、監事機能の強化

○ 学長の行動指針を示す「Annual Plan 2014」を作成

- ・・・学長のリーダーシップの下で戦略的な大学マネジメントを行うため、71項目の行動計画を公表
担当理事が中心となって取り組み、66項目(93%)を達成

(3) 人事・給与システムの弾力化

○ 人事・給与システムの改革

- ・・・年俸制及びクロスアポイントメント制度(混合給与制度)の規程を制定、給与体系と適切な業績評価体系を一体的に進めるため、年俸制適用職員の業績給に係る業績評価等の取り扱いを定め、平成26年度は年俸制雇用職員3人に適用
- ・・・企業や国立研究開発法人産業技術総合研究所との包括協定を4件締結し、産業技術総合研究所とは、クロスアポイントメント1件を開始

3. 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」 を踏まえた取組状況③

(4) 人材・システムのグローバル化による世界トップレベルの拠点形成

○「国際戦略部門」を設置

…学長を本部長とする「大学改革戦略本部」の下に設置し、国際水準の教育研究を展開するためジョイント・ディグリー制度等の検討を開始

○グローバル力・コミュニケーション力の習得

…海外の学生に日本語を教える「日本語チューター派遣プログラム」を、平成26年度から基盤教育科目集中講義(2単位)及び新興国「学生大使」派遣自己改革・成長プログラムとして実施、昨年度の2倍の学生67人を派遣

○研究者海外派遣

…YU海外グローイングアッププログラム及び小嶋国際学術交流基金により合計9人を海外に派遣

○英語教育の強化

…理学部において、英語教育担当の専任教員を採用、英語のみによる専門講義を1コマ増設(平成27年度から)

○フレキシブルな5年一貫教育を実施

…フロンティア有機材料システム創成フレックス大学院において、有機材料の価値を創成するグローバルリーダーを育成

○学術交流協定の締結

…32ヶ国・地域において72機関(交換留学制度締結機関:59機関)

○交流会の開催

…協定大学8大学から留学生18人、学生18人名が参加して交流会(蔵王でミニワールド体験)を開催し、学生のグローバル化と振興国の人材育成

○同窓会(ネットワーク)の設置

…中国、ベトナム、ケニア、ペルー、インドネシア、ラトビアの留学生OB・OGで結成

3. 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」 を踏まえた取組状況④

(4) 人材・システムのグローバル化による世界トップレベルの拠点形成

○海外留学の支援

- …トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラムに3人採択
- …科学技術振興機構(JST)の日本・アジア青少年サイエンス交流事業「さくサイエンスプラン」に2件採択

○宿舍の整備

- …短期留学生向けの宿舍として、自治体と連携して空き家を借上

(5) イノベーションを創出するための教育・研究環境整備、理工系人材の育成強化

○有機材料分野の研究拠点化

- …平成25年度に採択された「センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム」のCOI-T研究成果が評価され、COIの拠点に昇格、学長直属の「有機材料システム研究推進本部」を平成27年3月に設置
- 今後、米沢市にある6施設、8センターを統括し有機材料分野の研究拠点化を推進

○グローバル展開を目指し研究開発を加速化

- …平成26年10月にフランスアルケマ社と有機エレクトロニクス分野における学術交流協定を締結
- 学生のインターンシップ派遣

○次世代型重粒子線がん治療装置(山形モデル)の設置準備

- …東北・北海道地域では初となる、重粒子線がん治療施設の平成30年度設置に向け、省エネルギー、省スペース、廃棄物ゼロ、容易で効率的な運用・保守のコンセプトの下、研究開発等を推進

○理工系人材育成の戦略的育成に貢献

- …児童生徒を対象とした日本学術振興会ひらめき☆ときめきサイエンス及びSCITA(サイタ)センターでの科学実験教室や科学フェスティバルの開催等